

平成28年度事業報告

I 概要

平成28年度は、計量の普及啓発、計量管理の推進、計量の教育・訓練、計量の情報調査・交流、試験・校正及び計量管理受託業務の6事業を中心に事業を実施した。事業規模の縮小傾向はあるものの、景気回復の兆しも見られ全体事業収支は昨年度とほぼ同レベルで推移した。

計量の普及については、恒例の計量記念日事業の実施及び出版物発行を中心とした一般消費者、企業等への計量思想の普及啓発や計量情報の提供等を行った。また、恒例の啓発標語の募集や全国小学生対象の「何でもはかってみようコンテスト」を実施した。

計量管理の推進については、自動はかりの計量管理に関する調査・検討及びISO/JIS Q 10012計測管理規格の普及活用のための調査研究を実施した。

計量の教育・訓練については、計量士向けのリフレッシュ基礎コース通信講座、計測器校正技術者向け研修講座の見直し検討と販売事業者向け計量器コンサルタント資格認定講習会及び放射線・放射能の測定に関する講習会を引き続き実施するとともに、各分野における計量担当者を対象とした各種講習会や計量士国家試験対策講習会及び6年目の取り組みとして、中小企業向け測定基礎教育研修を全国各地で実施した。

計量の情報調査・交流については、全国計量士大会及び認定事業者部会全体会議の開催を通して計量関係者の意見交換会や交流会を実施した。

また、計量制度改正に関する経済産業省計量行政審議会や全国計量行政会議及び地区計量協議会等へ参画し、意見、提案を行った。

日本郵政グループ計量管理受託業務については、平成28年4月から平成29年3月までの受託期間、郵便局等のはかりの定期検査、適正計量管理主任指導等の業務を実施した。また、計量管理講習会の継続開催により受託体制の整備を行った。

試験・校正センターにおいては、力計、一軸試験機、温度計、質量（分銅・おもり）等の校正・検査事業を推進するとともに、JCSS認定関連業務として一軸試験機内部監査、現地監査、校正課員認定講習会及びマネジメントレビュー等を実施した。

II 会員の状況（平成29年3月31日現在）

種別	28年度会員数	27年度会員数	増減
第1種正会員	81	82	△1
第2種正会員	94	99	△5
賛助会員	47	47	0
計	222	228	△6

（10ページ「平成28年度の会員の状況」を参照）

III 役員の状況（平成29年3月31日現在）

1 役員数

会長 1名、副会長 6名、専務理事 1名、常務理事 2名、理事 28名、
監事 3名 計41名

2 顧問

顧問 4名

IV 会議

1 第5回定時総会 平成28年5月26日 於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

【議案】

- ・ 平成27年度事業報告について
- ・ 平成27年度決算報告について
- ・ 役員を選任について

【報告事項】

- ・平成27年度公益目的支出計画実施報告について
- ・平成28年度事業計画及び収支予算について
- ・その他

2 理事会

第1回 平成28年4月27日 於：日本計量会館

- ・平成27年度事業報告について
- ・平成27年度決算報告について
- ・平成27年度公益目的支出計画実施報告について
- ・役員を選任について
- ・会長表彰候補者選考について
- ・第5回定時総会次第について
- ・平成28年度収支予算書一部修正について
- ・その他（日計振行事予定・地区連絡協議会の予定等）

臨時理事会 平成28年5月26日 於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

- ・役付理事(会長、副会長、専務理事、常務理事)の選定について
- ・副会長の会長代行順序について
- ・事務局長について

第2回 平成28年11月10日 於：メルパルク京都

- ・平成28年度中間事業実施状況と今後の事業について
- ・委員会・部会の設置及び委員について
- ・その他

第3回 平成29年3月23日 於：日本計量会館

- ・平成29年度事業計画（案）について
- ・平成29年度収支予算（案）について
- ・その他

3 監事会 平成28年4月22日 於：日本計量会館

- ・平成27年度の理事の職務の執行、事業報告、計算書類等の監査及び平成27年度公益目的支出計画実施報告に関する監査

V 事業概要

1 計量の普及啓発

1. 1 計量記念日関連事業

(1) 組織委員会

6月6日に組織委員会(委員長：楠 輝雄 日本計量振興協会会長)を開催し、全国大会の日程、場所、ポスター・広報誌の作成、特別講演及び「計量啓発標語」、「何でもはかってみようコンテスト」等の事業実施方針が決定された。

(2) 実行委員会

組織委員会の決定を受け、6月23日、第1回実行委員会(委員長：肥田敬夫 日本計量振興協会副会長)を開催し、計量啓発全国統一ポスター及び広報誌「計量のひろば」の内容を討議した。また、特別講演の候補案について討議した。

9月21日に第2回実行委員会を開催し、作成したポスター及び広報誌を確認するとともに「何でもはかってみようコンテスト」応募作品について一次審査を行い、24作品を優秀作品候補として選定した。

(3) 計量記念日全国大会

11月1日、ホテルインターコンチネンタル東京ベイにおいて、経済産業省・計量記念日組織委員会が主催し、計量団体の協賛、協力を得て、計量記念日全国大会を開催した。式典（経

経済産業省主催)においては、経済産業大臣表彰・計量関係功労者11名(うち日計振推薦1名)、経済産業省産業技術環境局長表彰16名(計量士国家試験貢献者1名、適正計量管理事業所計量管理貢献者1名(日計振推薦)、計量制度運営等貢献者14名(うち日計振推薦9名))に対する表彰が行われた(9ページ「7.1 顕彰事業」参照)。記念行事(組織委員会主催)においては、「計量啓発標語」及び「何でもはかってみようコンテスト」の最優秀作品賞等の発表、組織委員長からの表彰(11ページ「平成28年度記念行事受賞作品一覧」参照)に引き続き、「IoT(モノのインターネット)の概要と今後の展望～利用拡大への期待と課題～」と題し、元(公財)KDDI財団理事長 安田 豊氏の特別講演が行われた。引き続き、レセプションが行われ、関係者の連携強化が図られた。

(4) 全国統一ポスターの作成・配布

実行委員会において、内容、デザインを検討し、「正しい計量の普及」を力強く訴求するために、茨城ゴールデンゴールズの監督である片岡安祐美さんをキャラクターに起用し、26,300枚作製し、関係各所及び当会会員等へ配布した。

(5) 「計量のひろば」の作成・配布

特集テーマは、「オリンピック競技における“はかる”の事例」について、表、図及び写真を用いて解説した。また、「計量啓発標語」及び「何でもはかってみようコンテスト」の平成27年度受賞作品を併せて紹介した。44,000部作製し、関係各所及び当会会員等へ配布した。

(6) 「計量啓発標語」の募集

関係各所を通じて、標語の募集を行った。全国から422点の応募があり、9月21日に開催の実行委員会で、最優秀作品賞1点、優秀作品賞2点及び佳作10点を決定し、計量記念日全国大会において、発表、表彰した。最優秀作品賞等は、計量ジャーナル冬号に掲載した。

(7) 「何でもはかってみようコンテスト」の実施

小学生を対象にした「何でもはかってみようコンテスト」は、経済産業省の後援を受け、都道府県、特定市、地区計量協会及び計量士会等の協力を得て実施した。119作品の応募があり、10月6日開催の何でもはかってみようコンテスト審査委員会で、最優秀作品賞1点、優秀作品賞2点、及び奨励賞21点を決定し、計量記念日全国大会において発表、表彰した。最優秀作品賞等は、計量ジャーナル冬号に掲載した。

1. 2 計量普及

(1) 当会機関誌の発行

① 「計量ジャーナル」

春号、夏号、秋号、冬号を各々約3千部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。

② 「計測標準と計量管理」

5月号、8月号、11月号、2月号を各々約3千部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。一部は有料で頒布している。

(2) 計量士国家試験対策テキスト等の発行

「計量法の概要」(28年度版)をはじめ、計量士国家試験準備講習会等において使用する「計量士国家試験全問題と解説」等のテキスト13種類を、編集し、発行した。本テキストは有料で頒布している。

1. 3 計量管理教材の最新版の作成

適正計量管理事業所(流通部門)向けの教材「適正計量管理主任者実務マニュアル」の最新版(第三版)を4月に発行し、有料で頒布している。

1. 4 計量士国家試験受験者のための計量管理に関わる新教材の作成

計量士国家試験受験者、計量士及び技術者等のための計量管理に関わる新教科書案作成作業部会を5月16日、6月27日、8月1日、12月22日、2月22日に開催し、また、新教科書案作成委員会を8月1日午前に開催して、新教科書の目次構成案及び原稿案について詳細な討議を行った。討議結果に基づき、原稿二次案までの執筆作業を進めた。

1. 5 中小企業向けものづくり支援計量計測事業の推進

(1) 中小企業対象の計量普及啓発の実施

昨年度に引き続き、地域中小企業技術者向けの長さ、質量及び温度に関する測定基礎研修会を、11府県、15箇所で開催した。参加企業は188社、参加者は331名であった（12ページ「平成24年度～28年度全国中小企業向け測定基礎研修会開催状況」参照）。

平成29年4月10日 中小企業向け測定基礎研修運営委員会（委員長：横田貞一 日本計量振興協会副会長）を開催し、各地区における研修会の実施状況の確認と実施内容と結果についての討議を行う予定。

（2）計量計測専門家の登録と製造現場指導業務の推進

中小企業庁が運営している「中小企業ビジネス創造等支援事業に係る専門家の登録派遣制度」を活用し、測定の基礎、計測管理及び校正等の計量計測現場指導専門家の育成登録については、増員目標を下回っているが、今後とも推進する。

2 計量管理の推進

2. 1 自動はかりの計量管理に関する調査検討委員会

昨年度に引き続き、委員会（委員長：金井一榮 埼玉県計量協会副会長）を5月13日、9月15日に日本計量会館で開催した。経済産業省「計量制度に関する課題検討会」での自動はかりの特定計量器への追加要望等の動向、自動はかりの計量管理に係るJIS改正解説（案）、委員会報告会、及び今後の取り組みについて討議を行った。

9月15日午後日本計量会館で、「自動はかりの計量管理に関する調査検討委員会報告会」を開催し、①委員会の活動状況 検討と課題、②自動はかりの欧州における規制及びOIML規格の概要、③穀物の計量管理（ホップスケール）、④自動はかりの計量管理（粉体）、⑤飲料工場における計量・計測管理、⑥医薬品の計量管理について報告が行われ、活発な質疑応答があった。参加者60名。

2. 2 計量管理システムの調査研究委員会（ISO/JIS Q 10012 調査研究委員会）

昨年度に引き続き、委員会（委員長：大竹英世 トヨタ自動車株式会社計測技術部次長）を9月26日、12月8日、3月2日に開催し、ISO/JIS Q 10012 規格について、関連する情報、企業内の規格導入事例、製造業における測定の不確かさ事例、適正計量管理事業所指定基準への規格の適用等について調査研究を行い、その結果を「調査研究報告書」に纏め、企業、団体等へ配布した。また、当会主催の「ISO/JIS Q 10012 技術講習会」を東京会場（3月3日）及び名古屋会場（3月10日）で開催した。受講者は39名であった。

3 計量の教育・訓練

3. 1 計量管理者養成教育

（1）第29回 品質管理推進責任者養成コース

指定製造事業者/計量法やISOの認定を受けた事業所の品質管理推進責任者及び予定者を対象に、5月30日から6月3日まで日本計量会館において開催した。受講者は、11名であった。

（2）第12回 ISO/IEC17025 内部監査員研修

校正事業者の内部監査員に必要な、試験所認定制度及びISO/IEC17025の概要、内部監査についての逐条の解説、ケーススタディ（グループ演習）などについて、7月7日、8日に日本計量会館で開催した。受講者は、10名であった。

3. 2 計量担当者教育

（1）第26回 計量管理技術基礎講座

ISO9000シリーズで要求されている計量計測分野に従事する要員の教育・訓練に対応する計量管理の概要、トレーサビリティ制度等について解説する講習会を6月16日、17日に日本計量会館で開催した。受講者は25名であった。

3. 3 計量士の育成

（1）計量士国家試験準備講習会

計量士国家試験の受験予定者を対象に、10月25日～28日に東京会場（58名）で、ま

た、11月16日～19日に大阪会場（80名）で開催した。

(2) 計量士国家試験直前対策講習会

第67回計量士国家試験は、平成29年3月5日に行われた。本講習会は、直前の平成29年1月26日、27日に大阪会場（59名）で、また、2月8日～10日まで東京会場（41名）で、本試験の合格率を高めるため工夫をこらして開催した。

(3) 計量士技術講習会の見直しについて

昨年度から見直しを進めてきたところ、これまで実施した講座、見直し検討経緯も踏まえ、講座分野、講座カリキュラム及び開催時期等について、次の視点で引き続き検討していく。

(1) 新たに導入が期待される業務に的確に対応できる課題対応型講座

(2) 実務に即した具体的で有効性の高いレベルの研修

(3) 受講者規模が確保できる講座

今後、計量行政審議会答申を基に政省令等が施行された場合、計量士が業務上で知識、技能を必要とされる分野として、次の3つの講座を準備していく。

<新規の講座案：仮称>

A 「法定計量コース：(非自動はかりの検定・検査コース)」

B 「自動はかりの計量管理コース」

C 「計量管理コース (ISO10012 を目指して)」

なお、「リフレッシュ基礎コース通信講座」のみは、継続して通年開催中である。

3. 4 校正技術者の育成

計測器の校正技術者として必須な基本的な知識、技術の習得に対応する計量法とトレーサビリティ制度の概要、計量管理・検査・校正の概要、JCSS、ISO/IEC17025、測定の不確かさ等の計測器校正技術者研修講座を、9月8日、9日の両日に日本計量会館で開催した。受講者は22名であった。

3. 5 計量器コンサルタント資格認定講習会

平成28年8月9日、(一社)宮城県計量協会主催で開催した。受講者は24名であった。

4 計量の情報調査・交流

4. 1 計量士交流会

(1) 計量士部会 (部会長：阿知波副会長)

6月13日、7月25日及び10月3日の3回開催した。部会の運営、計量士技術講習会の見直し(リフレッシュ基礎コース、実務コース及び計測管理専門コース)、第15回全国計量士大会の開催について審議した。

(2) 第15回全国計量士大会

平成29年2月24日(金)、ウェスティン都ホテル京都において経済産業省吉岡計量行政室長始め多くのご来賓を迎え開催した。参加者は、総勢197名であった。

平成28年11月1日の計量行政審議会答申の概要について、吉岡計量行政室長から「計量行政審議会答申の概要と計量士への期待」と題して、答申に取り纏められた各項目の中から計量士に関連が深い項目を中心にご講演をいただいた。

4日全国計量士大会 吉岡行政室長講演抜粋)資料参照) 続いて、メインテーマ「新たな役割に込められる計量士像」と題して、意見交換を進めた。意見交換は、「検定・検査について」、「自動はかりの計量管理」及び「計量士の育成」について、3名のパネリストからの提案を受け、計量制度の見直しによって、今後、計量士の活躍が期待される事業分野等について意見交換を行った。(17～19ページ「検定・検査に関する意見・提案」参照) ディスカッションでは、講演に関する質疑応答、メインテーマに関する活発な意見が交わされた。最後に、加藤計量研修センター長と田中計量行政室室長補佐からコメントをいただいた。大会の状況等については、「計量ジャーナル (Vol.37-1)」及び当会ホームページに掲載した。

4. 2 認定事業者(校正事業者)交流

(1) 認定事業者部会 (部会長：田中副会長)

企業見学会、運営委員会、全体会議等を開催するとともに、インターメジャー、計測標準フ

フォーラム講演会等の認定事業者交流活動を実施した。

(2) 企業見学会

10月17日に(一財)日本品質保証機構計量計測センターで、流速(風洞)、濃度(pH)、周波数・時間、硬さ・力・トルク、温度・湿度、音響、放射線、長さ、質量等の校正業務に係る施設を部会員ら24名が見学した。この見学記は、計量ジャーナル冬号に掲載した。

(3) 認定事業者部会運営委員会

平成29年2月27日に運営委員会を開催し、JCSS等の動向、全体会議、計測器校正技術者認定研修講座の実施結果、企業見学会等について討議した。

(4) 認定事業者部会全体会議

平成29年3月30日に全体会議を開催し、計量の単位、量、用語等規格の動向、当会の事業実施状況、JCSS等の動向について講演の後、JCSS登録事業者(4社)から校正事業の活動事例発表があった。部会員ら32名が参加した。

(5) インターメジャー2016への参画

9月28日から30日に東京ビックサイトで開催したインターメジャー2016に、当会及び校正事業者部会の展示ブースを設置し、会員拡大と参加校正事業者の校正事業内容の周知を図った。

(6) 計測標準フォーラム第14回講演会

9月29日に東京ビックサイトで開催した講演会(テーマ:新時代を迎える計量基本単位 - 新SIと将来技術-)に、普及啓発担当として共催活動に協力した。

4.3 国際交流

「日本・韓国・中国計量測定協力セミナー」

平成29年度日本で開催予定の日本・韓国・中国3国の計量測定協力セミナー(第11回)の実実施計画等について、計工連とともに検討を進め、韓国、中国の関係者と調整し、以下で開催することに決定した。

- ・セミナー : 平成29年9月21日(木) 東京都品川区 「きゅりあん」
- ・研修見学会 : 平成29年9月22日(金) 箱根

4.4 計量行政審議会及び全国計量行政会議への参画

(1) 計量行政審議会

平成28年2月～3月に実施された経済産業省計量制度に関する課題検討会に計量団体、業界団体等より政省令改正項目の提案と説明及び意見交換が行われ、当会は事前に開催した計量制度課題検討委員会の検討内容をもとに9項目の要望提案を行った。

平成28年6月～8月に開催された経済産業省行政審議会における計量制度見直し(政省令改正)の検討審議に参画した。

審議会においては、今後の計量制度見直しの方向性審議の結果、21の論点が3つの視点に整理され平成28年8月、答申書案が作成・公表され、11月に計量行政審議会答申が行われた。(20～22ページ「計量法(政省令)改正の概要と今後の対応」参照)

(2) 全国計量行政会議

平成29年2月9日に全国計量行政会議が行われ、当会より「計量協会の取り組み」について、事業の実施状況・課題とその対応策及び計量制度改正への取り組みについて説明と提案を行った。(23～26ページ「計量協会の取り組み」平成29年2月9日開催の全国計量行政会議提出資料参照)

4.5 経済産業省委託事業の実施

平成25年度から経済産業省委託事業として受託しているISO/TC 12基本分野(量及び単位)国内委員会及びJIS原案作成委員会の活動は、以下のとおり。

4.5.1 ISO/TC 12(量及び単位)国内委員会

計量における基本分野(量及び単位)の名称、定義及び記号を専門的に審議し規格化するための、ISO専門委員会の動向(昨年度に続き「製品技術文書情報」等に係る調査を含む。)を把握するとともに加盟国としての意見を反映させるためISO提案案件の審議及び年間12回13件の投票を行った。

4. 5. 2 (量及び単位) JIS 原案作成委員会の活動

JIS 規格制定においては、公募制度が活用され関係団体、業界、関係者による制定、5年ごとの見直し、確認、改正が進められている。本事業は、ISO/TC 12 で改正が進められる対応国際規格 ISO8000s に適合する、JIS Z 8000s を制定、改正する継続事業である。

平成26年12月から審議してきた JIS 原案は、次の2件で平成28年12月20日に日本規格協会から発行された。

- ・ JIS Z 8000-11 量及び単位—第11部：特性数
- ・ JIS Z 8000-12 量及び単位—第12部：固体物理学

対応国際規格である ISO8000s は、全12規格があり、2013年から、大幅な改訂作業に取りかかっており、本年6月頃から順次、改正版が出版される。これに対応した継続的な原案作成事業を進めるため、年度計画を策定し、その第1期として、平成28年12月から本年10までを作成期間とする JIS 原案作成公募制度に応募し、次の JIS 改正作業を進めている。

- ・ JIS Z 8000-5 量及び単位—第5部：熱力学
- ・ JIS Z 8000-12 量及び単位—第12部：凝縮体物理

5. 日本郵政グループ計量管理受託業務の実施

5. 1 本年度契約に関する特徴点

5. 1 平成28年度契約に関する特徴点

日本郵便株式会社との契約期間は、双方意義がなければ平成26年度から最大で平成31年3月末日まで自動延長する契約となっている。平成28年度は、日本郵政株式会社の受託業務対象はなかった。

これまで本事業の登録計量士には、日本郵便株式会社から「入局許可証」が交付されていたが、折衝の結果、平成28年度からは、当会発行の「(写真付き)証明書」をもって代えることとなった。

5. 2 受託業務の内容

(1) 受託期間 平成28年4月1日(金)から平成29年3月31日(金)まで

(2) 主な受託項目

郵便局で使用するはかりの定期検査、適正計量管理主任者の指導及び自主検査用分銅の校正並びに関係書類の申請・届出等。

5. 3 受託事業の的確な運用について

(1) 日本郵便株式会社との変更契約仕様書に合わせ事務書類を当年度版とした。また、現場での利便性を図るための見直しを進め「計量管理業務実施の手引き」及び資料類を改訂、受託業務の徹底を期した。

(2) 日本郵政グループ計量管理講習会の開催

受託事業の的確な運営上、委託元から登録計量士の継続的な研修体制の確保が求められている。改正された非自動はかりの JIS 規格の変更点、平成28年2月から計画的に導入された「窓口用はかり(郵便窓口端末2型)」の検査方法、自主検査方法の指導及び身分証明書の取扱変更について周知、徹底を図った。

また、退任計量士に代わる後任計量士の養成、事務局・補助者に対して事務処理方法等を周知した。講習会は、全国3箇所(東京5月11日、高松5月24日、大阪6月2日)で開催した。受講者は、174名(新規計量士19名、補助者・事務局22名含む。)

(3) 入局許可証の返納手続き等(括弧内数字は、平成27年度)

本事業の登録者全員について、平成27年度用入局許可証の返納及び当会が発行する「証明書」の交付手続きを行った。登録計量士総数は、307名(304)、補助者17名(23)である。

5. 4 指定申請書記載事項変更届等関係事務

グループ2社の代表者及び計量士変更届(173件)、適正計量管理事業所の新規指定7件、所在地・名称等変更届116件、及び廃止届35件、を関係計量行政機関に届け出た。

5.5 計量管理受託業務実施結果

業務実施結果は、以下に示したとおり、堅実に完了した。

項 目	日本 郵政	日本郵便		合 計	比 率 (%)
		予定数量	実 績		
I-1 計量器の定期検査	-	23,543	23,945	23,945	101.7
(1) 窓口用はかり	-	15,852	15,870	15,870	100.1
(2) 集荷用はかり	-	7,691	8,075	8,075	105.0
(3) 医療用はかり	-	-	-	-	-
I-2 計量管理に関する事務					
(1) 適正計量管理主任の指導	-	10,436	10,457	10,457	100.2
(2) 自主検査用分銅の校正	-	36,257	36,968	36,968	102.0
(3) 本社質量比較器の校正	-	7	7	7	100.0

注：平成28年度は、日本郵政株式会社の業務対象はありません。

6 試験・校正センター

6.1 検査事業実績

近年の検査事業の件数と収入実績を下表に示す。平成28年度の各校正項目ごとの収入実績を、表の太線枠内に示し、27年度の実績を対比した。

昨年度と今年度の収入実績の比較では、一軸試験機、力計は1~2%の増で、ほぼ差がなかった。ガラス製温度計及び分銅等は若干の減であるが、この数年の件数の増減及び総額の変化を見ても大きな差はなく、堅調に推移していると考えられる。

	25年度 件	26年度 件	27年度 件	28年度 件	28年度 収入実績 (千円)	27年度 収入実績 (千円)	前年比 (金額) (%)
一軸試験機	1,129(1,109)	1,046(1,036)	1,049(1,038)	1,047(1,035)	35,759	35,728	100.1
力 計	594 (578)	563 (546)	638 (625)	594 (584)	31,959	31,325	102.0
温度計	2,233 (200)	2,464 (230)	2,271 (213)	2,431 (243)	21,855	23,502	93.0
質 量	分銅等	511 (442)	703 (620)	636 (434)	3,741	4,202	89.0
	はかり	34	52	55			
その他	485	559	517	567	1,020	1,167	87.4
合計件数	4,986	5,387	5,166	5,195			
収入実績(千円)	90,051	94,690	95,924		94,334	95,924	98.3

※ ()内数字はJCSS実績

6.2 JCSS校正事業等の推進

- ・JCSS校正事業（力計、一軸試験機、ガラス製温度計、分銅・おもり）
- ・薬局方ガラス製温度計の検査
- ・JCSS外の計測器の校正、検査（長さ、トルク、はかり等）

6.3 JCSS校正事業の品質システムの確保

- ・校正事業者技能試験……力計、10月校正、平成29年1月に結果報告書を受け、合格した。
- ・一軸試験機新人校正課員の内部技能試験は8月実施で、5人を認定した。
- ・一軸試験機新人校正課員の講習は12月に5人が受講。次年度に内部技能試験の予定。
- ・一軸試験機校正技術部会……10月及び平成29年3月の2回開催した。

6.4 力、温度、質量の分野の情報収集及び意見の発信

- ・日本試験機工業会の力学量部会等に参加
- ・力学量トレーサビリティ・ワークショップに参加
- ・その他（JIS原案作成委員会委員、NITEの力分科会委員等）

7. その他

7. 1 顕彰事業

(1) 日計振 会長表彰 平成28年5月26日

於: ホテルインターコンチネンタル東京ベイ (13 ページ「第5回計量功労者表彰受賞者名簿」参照)

(2) 平成28年度計量記念日関係 (日計振会長推薦者)

1) 経済産業大臣表彰計量関係功労者受賞者 (1名)

・大竹 英世 ISO/JIS Q 10012 調査委員会委員長

2) 産業技術環境局長表彰

【適正計量管理事業所計量管理貢献者 (1名)】

・奥村 和代 (東京計量士会 常任理事 計量士)

【その他計量制度の運営等に貢献した受章者 (9名)】

・菅野 和男 ((一社)埼玉県計量協会 計量士)

・安齋 正一 (東京計量士会 常任理事 計量士)

・大黒 常雄 ((公社)神奈川県計量協会 副会長 計量士)

・品川 鎮 ((一社)京都府計量協会 計量士)

・中野 廣幸 (愛知県計量士会 理事 計量士)

・原田 勲 (大阪計量士会 常任理事 計量士)

・本間 良一 ((一社)群馬県計量協会 理事 計量士)

・松本 幸三 ((一社)兵庫県計量協会 理事 計量士)

・森永 一弘 ((一社)福岡県計量協会 理事 計量士)

7. 2 全国計量器販売事業者連合会事務受託事業

理事会 第1回 平成28年 4月26日 於: 日本計量会館

第2回 平成28年12月 9日 於: 日本計量会館 (予定)

総会 平成28年 7月 7日 於: 舌切り雀のお宿 磯部ガーデン (群馬県)

7. 3 平成28年度地区計量連絡協議会の議題と状況 (14 ページ「同左協議会の議題と状況」参照)

平成28年度の会員の状況

1 会員数

(平成29年3月31日現在)

種 別	28年度会員数	27年度会員数	増 減
第1種会員数	81	82	△1
第2種会員数	94	99	△5
賛助会員	47	47	0
計	222	228	△6

2 平成28年度の会員入退会の状況

第1種正会員

(退会)

佐賀県計量士会 4月

第2種正会員

(退会)

日本電気(株) 5月

大阪ガス(株) 6月

大阪医薬品協会 3月(平成29年3月31日付)

(一財)建材試験センター 3月(平成29年3月31日付)

(株)製紙原料佐藤商店 3月(平成29年3月31日付)

平成28年度記念行事受賞作品一覧

1. 計量啓発標語表彰

○応募総数 422 点

○最優秀作品賞 1点、優秀作品賞 2点、佳作 10点

・最優秀作品賞

「信頼と 未来を築く ひと目盛り」

奈良県奈良市 大学校生

・優秀作品賞

「世界をつなぐ 確かな基準で 正しい計量」

茨城県かすみがうら市 保健師

・優秀作品賞

「正しく計量 小さな目盛りも 大きな信用」

兵庫県丹波市

2. 何でもはかってみようコンテスト表彰

○応募総数 119 点

○最優秀作品賞 1点、優秀作品賞 2点、奨励賞 21点

・最優秀作品賞

「400mトラックのながさをはかってみよう」

神奈川県藤沢市 小学1年生

・優秀作品賞

「ぼくのからだは記憶ゴム」

神奈川県三浦郡葉山町 小学6年生

・優秀作品賞

「野菜のしぼり汁によるデンプンの分解の速さくらべ」

茨城県つくば市 小学6年生

平成 24～28 年度 5 ヶ年全国中小企業向け測定基礎研修会開催状況

24～28 年度			24 年度		25 年度		26 年度		27 年度		28 年度	
開催 都道府県	開催市	共催・後援団体	参加 者数	講師数	参加 者数	講師数	参加 者数	講師数	参加 者数	講師数	参加 者数	講師数
岩手県	盛岡市	岩手県工業技術センター	33	2	31	2	37	1	59	2	36	2
青森県	青森市	青森県産業技術センター 青森県工業会	0	0	15	2	0	0	0	0	7	2
宮城県	仙台市	宮城工業会	42	2	22	2	0	0	0	0	0	0
福島県	会津若松市 郡山市	会津若松市観光商工部商工課 郡山市計量管理協会	35	2	44	2	48	2	31	4	0	0
山形県	山形市	山形県工業会	23	2	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	水戸市	水戸市商工課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	前橋市	群馬県計量検定所	28	2	33	2	22	3	19	3	26	3
長野県	諏訪市	諏訪圏物づくり推進機構	36	1	7	2	44	2	0	0	47	3
埼玉県	熊谷市 草加市 川越市	(公財)埼玉県産業振興公社	38	3	29	2	30	2	54	6	36	6
山梨県	甲府市	中小企業能力開発協会	0	0	0	0	13	3	0	0	13	1
神奈川	横浜市、相模 市、川崎市	神奈川県工業協会	18	3	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	静岡市	静岡県計量検定所	40	4	41	4	26	3	19	3	23	4
岐阜県	岐阜市	岐阜県生コンクリート工業組合	10	2	0	0	0	0	40	2	0	0
愛知県	名古屋市	—	58	3	37	5	62	5	72	11	72	11
富山県	富山市	—	0	0	0	0	0	0	61	4	21	1
三重県	四日市市	四日市市総合会館	20	3	0	0	14	3	10	2	7	3
京都府	京都市	—	53	2	42	2	25	3	66	6	43	6
兵庫県	神戸市	県工業技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	岡山市	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	北九州市	中小企業団体中央会	35	3	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	佐賀市	—	30	1	0	0	0	0	0	0	0	0
参加者数及び講師数			499	35	301	25	321	27	431	43	331	42
開催府県数			15 府県		10 府県		10 府県		10 府県		11 府県	

一般社団法人日本計量振興協会
第5回計量功労者表彰受賞者名簿
 (平成28年5月26日)

第1種正会員(団体)関係

	氏名	推薦(団体)会員名
1	岩塚 晃一 殿	(一社)北海道計量協会
2	倉橋 宏光 殿	北海道計量士会
3	藤原 正光 殿	(一社)計量計測技術センター
4	笠原 秀 殿	(一社)宮城県計量協会
5	安孫子 初 殿	(一社)山形県計量協会
6	丹治 康一 殿	(一社)福島県計量協会
7	沼田 栄一 殿	福島県計量士会
8	鈴木 正美 殿	(一社)茨城県計量協会
9	荻野 容子 殿	(一社)群馬県計量協会
10	杉田 博之 殿	(一社)埼玉県計量協会
11	竹添 雅雄 殿	東京計量士会
12	溝口 義浩 殿	東京計量士会
13	佐藤 竹一郎 殿	(公社)神奈川県計量協会
14	佐藤 孝 殿	神奈川県計量士会
15	中野 義弘 殿	(一社)新潟県計量協会
16	宇治 孝治 殿	長野県計量協会
17	大橋 功 殿	(公社)富山県計量協会
18	清田 信昭 殿	石川県計量協会
19	増田 敏二 殿	福井県計量協会
20	北村 芳博 殿	岐阜県計量協会
21	大津 征夫 殿	三重県計量協会
22	川上 修 殿	(一社)滋賀県計量協会
23	大島 和雄 殿	大阪計量士会
24	森 信義 殿	大阪計量士会
25	中原 充生 殿	(一社)広島県計量協会
26	森川 和彦 殿	広島県計量士会
27	金山 音典 殿	(一社)山口県計量協会
28	城谷 勝信 殿	(一社)長崎県計量協会
29	中山 康男 殿	大分県計量協会
30	是枝 良子 殿	(一社)鹿児島県計量協会
31	松木 勤 殿	川崎市計量協会
32	恵藤 敏郎 殿	全国計量器販売事業者連合会

第2種正会員(法人)関係

	氏名	推薦(法人)会員名
1	濱田 真二 殿	鎌長製衡(株)
2	菊川 道生 殿	讚光工業(株)
3	矢島 靖雄 殿	新光電子(株)
4	上 迫 勝 殿	(株)タニタ
5	筧 敏久 殿	(株)チノー
6	阿部 博文 殿	長野計器(株)
7	大槻 正則 殿	日東インダ(株)
8	山田 圭一 殿	日本圧力計温度計工業会
9	市川 昌影 殿	日本硝子計量器工業協同組合
10	城田 伊勢男 殿	(株)メジャーテックツルミ

平成28年度 地区計量連絡協議会の議題と状況

開催期日 開催場所	協議会名 (議長)	提案議題、講演 及び状況
平成28.7.7(木) 富山県富山市 カナルパークホテル	中部7県計量協議会 (水越富山協会会長)	「議題」 (1)はかりの検査に関する情報交換委員会立ち上げについて(富山県) (2)各県の検査業務の形態について(富山県) (協議内容)計量団体の抱える問題につき、通常は事務局間でメールで情報交換し合い、毎年協議会の午前中に課題対応委員会を開催する。 「講演」 スマートメータによる計量について 北陸電力株式会社 富山支店配電課 佐野克也氏
平成28.7.13(水) 福岡県福岡市 博多グリーンホテル	九州計量協会連絡協議会 (押本協会会長)	「議題」 1)これからの計量協会の運営について(福岡県) 協会収入減等による協会運営難の対応策について意見交換 「報告事項」 1)イオン九州の計量器検査に係る業務委託契約について(福岡県) 2)計量団体の課題及び政省令改正への取り組みについて(日計振) 3)熊本地震の被害状況(熊本県) 「見学」 博多祇園山笠の集団山見せ
平成28.10.6(木) 山形県山形市 ホテルキャッスル	東北北海道計量協会 ・会長合同会議 ・計量大会 ・連合会総会 (安孫子山形協会会長)	「会長合同会議議題」 1)計量思想普及事業の啓発強化 2)指定定期検査機関の安定した契約継続について 3)会員の新規加入促進について 「連合会総会議題」 1)指定定期検査機関運営の実情把握について(宮城県) ・放射線測定器について ・計量士の活用について 3)計量制度の見直しについて(青森県) (吉岡行政室長の回答) 今回の法改正では、自動はかりの特定計量器指定、指定検定機関制度の拡大及び計量士を幅広く活用する観点から計量士資格取得の緩和を図る。 放射線測定器とその測定に関する重要性への認識は変わっていない。 国と地方自治体が共同で放射線測定の安全を確保していくことも変わりはない。 「講演」 どん底から世界- 講師: 前加茂水族館館長 村上 龍男氏 「体験学習」 山形そば手打ち講座
平成28.10.14(金) 島根県松江市 宍道湖すいてんかく	中国四国計量 協会連絡協議会 (藤原 協会会長)	「議題」 1)一般計量士の育成について(島根県) 2)行政審議会について(日計振) 「講演」 国宝松江城について 講師: 松江歴史館館長 藤岡 大拙氏
平成28.10.19(水) 神奈川県箱根町 箱根湯本河鹿荘	関東甲信越計量 団体連絡協議会 (林 神奈川協会会長) (佐藤神奈川士会会長)	「議題」 1)義務教育の中に計量計測カリキュラムの織り込みについて(神奈川県) 2)定期検査漏れに関する計量協会および計量士会の対応について(神奈川県) 3)指定検定機関の要件見直しに対応する研修について(東京計量士会) 4)新規事業の取り組みに関して(神奈川県計量士会) 「講演」 浮世絵と箱根駅伝 講師: 平木浮世絵美術館館長 佐藤光信氏 「見学研修」 箱根神社、大涌谷等の見学
平成28.11.18(金) 大阪府大阪市 シラトン都ホテル	近畿計量大会 (藤田大阪協会会長)	「基調講演」 計量制度の未来と計量協会の果たすべき役割 講師: (株)日本計量新報社 代表取締役 横田 俊英氏 「記念講演1」 弥生分銅と古代ユーラシアの計量資料 講師: 大阪府立弥生文化博物館総括学芸員 中尾智行氏 「記念講演2」 弥生時代の分銅の精密測量 講師: (株)村上衡器製作所 代表取締役 村上 昇氏